

山田町告示第 9 1 号

物品の製造の請負又は物品の買入れ等に係る指名競争入札参加者の資格及び指名に関する規程（平成 24 年山田町告示第 67 号。以下「規程」という。）第 2 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度以降における物品の製造の請負又は物品の買入れ等（以下「物品購入等」という。）の指名競争入札に参加しようとする者の競争入札参加資格基準及び物品購入等入札参加資格審査申請書の提出期日を次のように定め、令和 6 年 12 月 18 日から施行する。

令和 6 年 12 月 18 日

山田町長 佐藤 信 逸

1 営業品目

物品購入等の営業品目は、別表のとおりとする。

2 競争入札参加資格基準

規程第 2 条第 1 項に定める資格審査（以下「資格審査」という。）を受けようとする者は、次に掲げる条件を全て満たしていなければならない。

- (1) 資格審査を受けようとする日の属する年の前年の 12 月 1 日（以下「審査基準日」という。）において、営業年数が 1 年以上あること。
- (2) 審査基準日の直前事業年度において、営業実績額があること。
- (3) 国税（所得税又は法人税、消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）及び山田町に納付すべき町税について、未納がないこと。

3 競争入札参加資格の審査の方法

競争入札参加資格基準に係る審査は、資格基準に適合すると認めた場合に名簿に登載するものとする。

4 物品購入等競争入札参加資格審査申請書の提出期間等

- (1) 提出期間 令和 7 年を起算年とし、以後 3 年ごとの年（以下「名簿作成年」という。）の 2 月 1 日から 2 月末日まで。ただし、この期間に提出できなかった者は、名簿作成年以外の年の 2 月 1 日から 2 月末日までの期間に提出し、名簿への追加を受けることができる。
- (2) 提出書類 資格審査を受けようとする者は、次に掲げる書類を提出すること。

ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（様式 1（共通様

式)。以下「申請書」という。)

イ 競争参加資格希望営業品目表 (様式 4-1 ①)

ウ 物品購入等競争入札希望営業品目調書 (様式第 1 号)

エ 経営状況調査表 (様式 4-1 ②)

オ 営業所一覧表 (様式 4-2。営業所に契約締結権限を委任する場合に限る。)

カ 委任状 (様式第 2 号。営業所に契約締結権限を委任する場合に限る。)

キ 使用印鑑届 (様式第 3 号。契約に使用する印鑑がクの書類の印鑑と異なる場合又はカの書類を提出する場合に限る。)

ク 印鑑証明書

ケ 登記事項証明書又は営業証明書

コ 財務諸表類の写し

サ 国税に係る納税証明書

シ 町税に係る納税証明書 (山田町に納税義務がある場合に限る。)

ス 官公庁に対する営業実績額調書 (様式第 4 号)

セ 代理店・特約店等調書 (様式第 5 号。希望する営業品目について代理店、特約店等の契約がある場合に限る。)

ソ 許可・認可等調書 (様式第 6 号。希望する営業品目について資格等を有している場合に限る。)

タ 印刷機械設備等内訳書 (様式第 7 号。印刷製本を希望する場合に限る。)

チ 資本関係・人的関係調書 (様式第 8 号)

ツ 暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書 (様式第 9 号)

テ その他町長が別に定める書類

(3) 提出場所及び方法 財政課に送付又は持参することにより提出すること。

(4) 提出部数 1 部

5 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、申請者に文書で通知する。

6 提出書類記載事項の変更届

申請書提出後、次の各号のいずれかに該当する場合は、その都度一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書変更届 (様式第 10 号) を町長に提出しなければならない。

(1) 所在地、電話番号等を変更した場合

- (2) 商号又は名称、代表者又は受任者等を変更した場合
- (3) その他申請書類の記載事項等に変更があった場合

別表

業種	営業品目	
物品の製造又は販売	事務用品・事務機器	紙類
		文房具
		事務機器
		ＯＡ機器
		印刷機、複写機
		印章
	家具	木製家具
		金属製家具
		学校用家具
		テント
		室内装飾
	衣類・日用品	繊維系衣類
		ナイロン・ゴム製品
		革製品
		寝具
		日用品
	印刷製本	一般印刷
		封筒印刷
		地図印刷
		製本
	燃料	車両・機械用燃料
		暖房用燃料
		プロパンガス
	車両・船舶	一般車両
		バス、トラック
		緊急車両
		特殊車両
		バイク、自転車
		船舶
		タイヤ
		車両・船舶用品
	機械・器具	家電機器
		通信機器

		情報処理機器
		農林用機器
		作業用機器
		冷暖房機器
		その他
	計測機器	計測機器
		測量機器
		測定機器
		観測機器
		監視機器
		水道メーター
	写真光学機器	写真用品
		現像
		光学機器
	厨房機器	家庭用厨房機器
		業務用厨房機器
		厨房用品
	消防・防災用品	消防・防災用着衣
		防災資材
		消防機器
		防災機器
		非常食
		その他
	医療・衛生用品	衛生機器
		高度管理医療用機器
		医療備品
		衛生用品
		衛生系紙類
	薬品	医療用薬品
		消毒用薬品
		農業用薬品
		工業用薬品
	教育用品	学校用教材
		保育用教材
		スポーツ用品

		楽 器
		遊 具
	建 設 ・ 建 築 資 材	汎 用 資 材
		道 路 資 材
		建 具
		仮 設 建 物
		そ の 他
	そ の 他 物 品	選 挙 用 品
		徽 章 、 旗
		図 書 、 書 籍
		C D 、 D V D
		染 物
		食 料 品
		そ の 他
修 繕		事 務 機 器
		冷 暖 房 機 器
		電 気 機 器
		消 防 機 器
		自 動 車
		特 殊 車 両
		機 械 器 具
		遊 具
		船 舶
		建 具
		厨 房 機 器
		そ の 他
物 品 の 貸 付 け		建 設 機 械
		事 務 機 器
		印 刷 機 、 複 写 機
		自 動 車
		仮 設 建 物 ・ 仮 設 備 品
		医 療 用 機 器
		そ の 他
不 要 物 品 の 買 い 受 け		自 動 車 等 古 物
		古 紙 、 ビ ン 類 、 ペ ッ ト ボ ト ル

役務の提供	金属くず
	その他
	屋内清掃
	屋外清掃
	管渠清掃
	クリーニング
	除草作業
	造園作業
	造林作業
	空調設備運転操作
	飲料水貯水槽清掃
	貯油槽清掃
	建築物空気環境測定
	飲料水水質検査
	害虫等防除
	ビル管理
	警備
	当直
	一般廃棄物処理
	産業廃棄物処理
	特別管理産業廃棄物処理
	貨物運送
	旅客運送
	公用車両運行
	コンピュータ関連
	各種調査
	計画策定
	環境測定
	事務処理
	収納代行
	議事録作成
	財務書類作成等
	水道検針業務
	水道管漏水調査
	給食調理

	人材派遣
	デザイン・編集
	健診業務
	イベント企画・運営
	その他
保守点検	浄化槽
	消防設備
	昇降機
	自家用電気工作物
	自動ドア
	複写機、印刷機
	通信設備
	コンピュータ関連
	空調設備
	上水道設備
	下水道設備
	公園遊具
	舞台設備
	その他
施設管理	公園
	上水道施設
	下水道施設
	町営住宅
	集会施設
	図書館
	博物館
	斎場（火葬炉）
	物産施設
	その他
その他契約	通信契約
	保険契約
	旅行手配

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※			04 法人番号			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新											
注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。												

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

年度に 山田町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

山田町長 殿

07	本社(店)郵便番号		—											
		都道府県	市区町村		町名番地									
08	本社(店)住所													
フリガナ														
09	商号又は名称 (略号)													
10	代表者役職													
11	フリガナ	セイ :					メイ :							
		姓 :					名 :							
12	本社(店)電話番号		—		—									
13	担当者	部署名(所属名) :					セイ :					メイ :		
		役職名 :					姓 :					名 :		
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載														
14	担当者郵便番号		—		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載									
		都道府県	市区町村		町名番地									
15	担当者住所													
16	担当者電話番号		—		—		(内線番号		)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載				
17	担当者メールアドレス					@								

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ： メイ：

18 申請代理人氏名 姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号 -

都道府県 市区町村 町名番地

住所

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

☐ 1 外資なし	☐ 2 外国籍会社 [国名：]	☐ 3 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)	☐ 4 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率： %) (外資比率： %)
---------------------------------	---	---	--

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 ☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 4-1 ① (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号	
--------	--

※ 業者コード	
---------	--

□ / □ 頁

競争参加資格希望営業品目表(物品製造等)

24 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

[illegible][illegible][illegible]

樣式 4-1 ① (競爭參加資格希望營業品目表・經營狀況調查表)

※ 受付番号	
--------	--

※ 業者コード	
---------	--

□ / □ 頁

競争参加資格希望営業品目表(役務の提供等)

25 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

[illegible][illegible][illegible]

様式 4－1 ②（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

※ 受付番号

※ 業者コード

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算						② 直前年度分決算						③ 前 2 ヶ 年 間 の 平 均 実 績 高 (千円)
	年		月から		年		月から		年		月から	
	年		月まで		年		月まで		年		月まで	
(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			

27 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本	
(うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	

28 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 ☐ ゴム製品 ☐ その他	2. 物品の販売 ☐ 卸売 ☐ 小売	3. 役務の提供等 ☐ ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ☐ 旅館業 ☐ サービス業 ☐ その他	4. 物品の買受け ☐ 立木竹 ☐ その他
--	---	---	--

31 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

※ 受付番号 ※ 業者コード 1 / 1 頁

営業所一覧表（物品製造・役務の提供等）

番号		01						営業区域コード									
営業所の名称																	
営業所の代表者	役職																
	フリガナ									※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名									※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-														
	都道府県																
	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)								
	メールアドレス					@											

番号		02						営業区域コード									
営業所の名称																	
営業所の代表者	役職																
	フリガナ									※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名									※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-														
	都道府県																
	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)								
	メールアドレス					@											

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

物品購入等競争入札希望営業品目調書

[illegible]

年 月 日

山田町長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

委 任 状

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

記

1 代理人 住所（所在地）

商号又は名称

職 ・ 氏 名

使用印

2 委任期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

3 委任事項

- (1) 入札及び見積りに関する一切の権限
- (2) 契約の締結に関する一切の権限
- (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に関する一切の権限
- (4) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (5) 契約の履行に関する一切の権限
- (6) 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限
- (7) 前各号に付随する一切の権限

使 用 印 鑑 届

年 月 日

山田町長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の印鑑を山田町との入札（見積）、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用したいのでお届けします。

記

使用印

官公庁に対する営業実績額調書

単位：千円

[illegible]

官公庁に対する契約実績とは、国（公社及び公団を含む。）、地方公共団体等に対する契約実績をいう。

代理店・特約店等調書

営業品目 コード	品 名	メーカー名	区分		
			代理店	特約店	その他

該当する区分の欄に○をつけること。その他（取扱店等）の場合は、具体的に記入すること。

許可・認可等調書

営業品目 コード	有している許可・認可・登録・資格等の名称

許可・認可・登録・資格等を受けていることを証明する書類（写し可）を添付すること。

印刷機械設備等内訳書

区 分	人 員	機 械 設 備 等		
		品名（ソフトも含む）	数 量	その他（対応サイズ等）
版 下				
製 版				
刷 通				
製 本				
企画編集 デザイン				
事務・営業				
その他				

取扱印刷物（例：ポスター、封筒、カラーパンフレット、ダイレクト印刷等）

--

資本関係・人的関係調書

年 月 日

山田町長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

このことについて、山田町に対して競争入札参加資格の申請を行っている（競争入札参加資格を有している）資本関係・人的関係を有する他の会社は、下記のとおりです。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○をすること。）

(1) 親会社等（会社法第2条第4号の規定によるもの）

本店住所	
商号又は名称	
本店電話番号	

(2) 子会社等（会社法第2条第3号の規定によるもの）

本店住所	
商号又は名称	
本店電話番号	

2 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○をすること。）

役 職	氏 名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

山田町長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、山田町が山田町暴力団排除条例（平成25年山田町条例第8号。以下「条例」という。）に基づき、公共工事の発注、物品の購入その他の町の事務により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別記の記載事項を読み了承した上で、下記事項について誓約します。

- 記
- 1

私は、条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2

私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、山田町から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。
- 3

私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、入札参加資格審査申請書その他の書類の全部または一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を宮古警察署等に提供することに同意します。
- 4

宮古警察署等からの通報又は山田町からの照会に対する宮古警察署等からの回答により、私が本誓約書1に該当することが確認された場合は、各資格等規程の定めるところに従い、入札参加資格の不認定又は取消しを受けるとともに、その他の排除措置に従います。

役員等一覧

年 月 日

役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T, 昭和S 平成H, 令和R)	住所

注1 この表には、次に該当する者について記載してください。

(1) 法人にあっては、登記されている全ての役員（辞任・退任した役員は記載不要）

(2) 個人にあっては、その者（事業主）

注2 記載された個人情報 は、宮古警察署等に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、それ以外の目的には使用しません。

注3 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

別記

- 1 「暴力団」とは、その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。
- 2 「暴力団員」とは、暴力団の構成員をいいます。
- 3 「これらの者と密接な関係を有する者」とは、暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。
 - (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
 - (2) 暴力団員を雇用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
 - (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
 - (7) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(1)から(6)の行為を行う者であることを知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者
- 4 「宮古警察署等」とは、宮古警察署及び岩手県警察本部をいいます。
- 5 「資格等規程」とは、次に掲げる規程をいいます。
 - (1) 町営建設工事の請負契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成23年山田町告示第26号）
 - (2) 建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札参加者の資格等に関する規程（平成23年山田町告示第31号の2）
 - (3) 物品の製造の請負又は物品の買入れ等に係る指名競争入札参加者の資格及び指名に関する規程（平成24年山田町告示第67号）

※ 山田町暴力団排除条例（平成25年山田町条例第8号）抜粋
(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3)～(9) [略]

(町の事務における措置)

第6条 町は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の町の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利用することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋
(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 [略]
- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3～5 [略]
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 7及び8 [略]

役員の一覧表

住所(所在地)	
商号又は名称	
代表者職氏名	

No.	役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T、昭和S、 平成H、令和R)	住所
1					・	
2					・	
3					・	
4					・	
5					・	
6					・	
7					・	
8					・	
9					・	
10					・	
11					・	
12					・	
13					・	
14					・	
15					・	

注1 この表には、次に該当する者について記載してください。

(1) 法人にあっては、登記されている全ての役員（辞任・退任した役員は記載不要）

(2) 個人にあっては、その者（事業主）

注2 記載された個人情報、宮古警察署等に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、それ以外の目的には使用しません。

注3 記入欄が不足する場合は、本様式を複数枚使用して作成してください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届

年 月 日

山田町長 様

申請者 住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名 実印

担当者 所 属
職・氏名
電話番号

先に提出しています物品購入等に係る一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の記載事項が、次のとおり変更となりましたので、関係書類を添えて届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

※添付書類

変更事項	添 付 書 類
商号又は名称	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可） ・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第 6 号）（登録印鑑が変更の場合）
所 在 地	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可） （本店又は登記されている営業所の所在地が変更の場合）
代 表 者	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可）（法人の代表者が変更の場合） ・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第 6 号）（登録印鑑が変更の場合） ・町税の滞納がないことの証明書（証明願）（代表者個人の住所が町内の場合）
委 任 関 係	・委任状（様式第 5 号）
使 用 印 鑑	・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第 6 号）
資本関係・人的関係	・資本関係・人的関係調書（様式第 7 号）
電 話 番 号	・添付書類不要で上記欄に記入
F A X 番 号	
その他の事項	・その他指示する書類